

石綿健康被害救済制度における平成18～令和5年度（2006～2023年度） 被認定者に関するばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和7年3月21日（金）
独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
直通 044-520-9615
課長 小平 豊
担当 田名 和也、松林 孝洋

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求される方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を集計し、結果を報告書として取りまとめた。

石綿による健康被害の救済に関する法律（※1）施行後に認定された調査対象者及びアンケート回答状況は以下のとおりである（※2）。

- 令和5年度の調査対象者は992人で、疾病別内訳は、中皮腫779人、肺がん186人、石綿肺4人、びまん性胸膜肥厚23人であった。
調査対象者の総数992人に対して、アンケートの回答を得られたのは、令和5年度では809人（回収率81.6%）であった。

- 平成18～令和5年度累計での調査対象者は11,962人で、疾病別内訳は、中皮腫9,656人（80.7%）、肺がん2,045人（17.1%）、石綿肺43人（0.4%）、びまん性胸膜肥厚218人（1.8%）であった。
調査対象者は11,962人に対して、アンケートの回答を得られたのは、平成18～令和5年度累計では9,909人（回収率82.8%）であった。

- 中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後17年間の前半9年間（平成19年度～平成27年度）と後半8年間（平成28年度～令和5年度）で見ると、3,940人から5,231人に増加（32.8%増）した。胸膜中皮腫の調査対象者は前半9年間（平成19年度～平成27年度）と後半8年間（平成28年度～令和5年度）で見ると、3,426人から4,573人に増加（33.5%増）した。なかでも男の胸膜中皮腫は、2,513人から3,495人に増加（39.1%増）した。
施行前弔慰金対象者を除いた疾病が胸膜中皮腫の調査対象者は、高齢化の傾向がみられた。

平成18～令和5年度累計のアンケートの結果の概要は以下のとおりである。

- 石綿ばく露状況の内訳を見ると多い順に、職業ばく露6,276人（63.3%）、環境ばく露・不明3,202人（32.3%）、家庭内ばく露262人（2.6%）、施設立入り等ばく露169人（1.7%）であった。

- 職業分類別に見ると最も多かったのは、製造・制作作業者4,801人（29.1%）、次いで採掘・建設・労務作業者3,984人（24.1%）であった。
- 産業分類別に見ると最も多かったのは、製造業5,754人、次いで建設業4,178人であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工674人、電気工311人、配管工271人の順に多かった。
- 最長居住歴で見た住所別に集計すると、最も多かったのは、都道府県別では兵庫県1,047人、次いで大阪府1,024人、東京都944人で、市町村別では尼崎市588人、次いで大阪市431人、横浜市200人であった。
- 尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政6地区別に集計すると、小田地区247人、中央地区49人、園田地区32人などであった。

（※1）日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり健康被害を受けられた方及びそのご遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し迅速な救済を図ることを目的として、医療費等の救済給付を支給する「石綿による健康被害の救済に関する法律」（以下、「救済法」という。中皮腫・肺がん：平成18年3月27日施行、石綿肺・びまん性胸膜肥厚：平成22年7月1日施行）。

（※2）救済法施行前の調査対象者（令和5年度6名、平成18～令和5年度累計3,359名）及びアンケート回答者（令和5年度5名、平成18～令和5年度累計3,102名）は含まない。

<調査結果の抜粋>

救済法施行後の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

医療費対象者とは、救済法の施行後、療養中に認定の申請を行い、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた者をいう。また、未申請対象者とは、日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、認定の申請を行う前に指定疾病に起因して救済法又は改正政令施行後に亡くなられた者のご遺族で、未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、認定を受けた者をいう。

なお、救済法施行前の調査対象者（令和5年度6名、平成18～令和5年度累計3,359名）及びアンケート回答者（令和5年度5名、平成18～令和5年度累計3,102名）は以下の記述に含まない。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

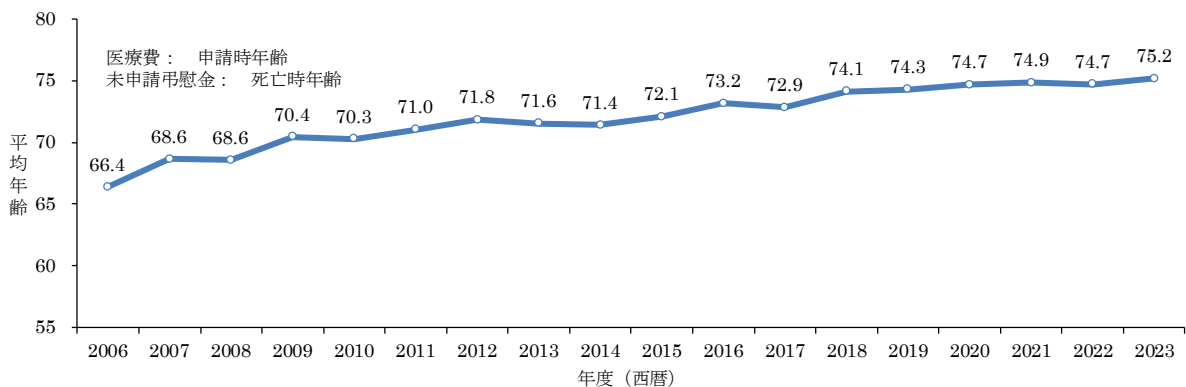
救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者（以下「調査対象者」という。）を抽出し、これらの方から提出されたアンケートの回答について集計した。

令和5年度は調査対象者の総数992人に対して、アンケート回答者は809人（男656人、女153人）、回答率は81.6%（男81.3%、女82.7%）であった。支給種別にみると、医療費調査対象者806人のうちアンケート回答者は673人（回答率83.5%）、未申請弔慰金調査対象者186人のうちアンケート回答者は136人（回答率73.1%）であった。

平成18年～令和5年度累計は、調査対象者※の総数11,962人（男9,203人、女2,759人）に対し、アンケート回答者の合計は9,909人で回答率は82.8%であった。支給種別にみると、医療費調査対象者10,080人のうちアンケート回答者は8,384人（回答率83.2%）、未申請弔慰金調査対象者1,882人のうちアンケート回答者は1,525人（回答率81.0%）であった。

※施行前弔慰金対象者を除いた疾病が胸膜中皮腫の調査対象者は、高齢化の傾向がみられた。

図Ⅱ－２－８．年度別平均年齢（調査対象者、医療費・未申請弔慰金、胸膜中皮腫）



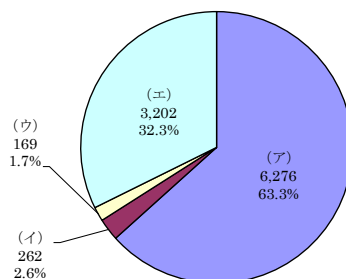
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の石綿ばく露状況の内訳は、令和5年度は、(ア) 550人(68.0%)、(イ) 25人(3.1%)、(ウ) 8人(1.0%)、(エ) 226人(27.9%)であった。

平成18～令和5年度累計は、(ア) 6,276人(63.3%)、(イ) 262人(2.6%)、(ウ) 169人(1.7%)、(エ) 3,202人(32.3%)であった。

図Ⅱ-3-1. 累計ばく露分類集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



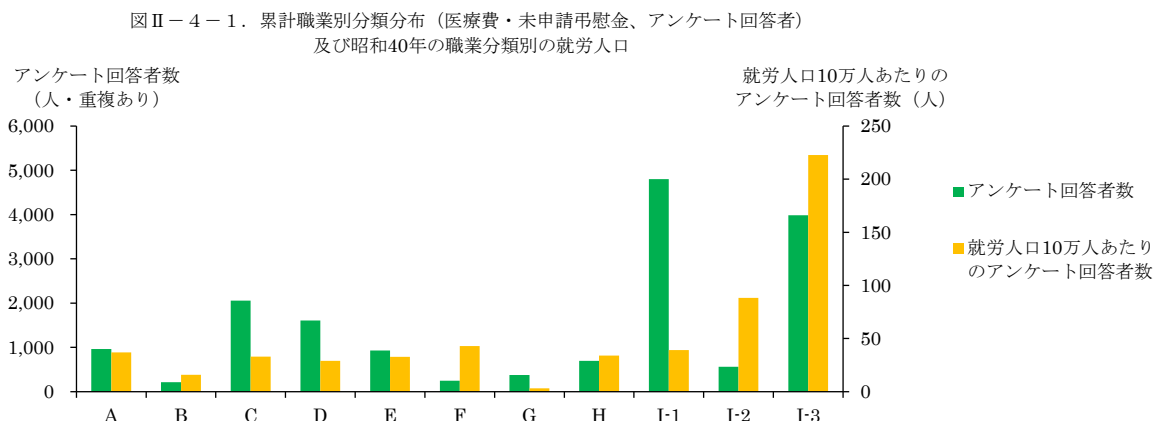
- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立ち入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合を含む)。」(環境ばく露・不明)

イ. 職業分類

医療費・未申請弔慰金アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、令和5年度では、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」408人であり、次いで、「I-1 製造・制作作業者」342人「C 事務従事者」及び「D 販売従事者」149人であった。

平成18～令和5年度累計では、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・制作作業者」4,801人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」3,984人、「C 事務従事者」2,058人であった。

このうち採掘・建設・労務作業者は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



表Ⅱ－４－１. 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	965	2,604,830	37.0	4,024,170	24.0	6,387,805	15.1
B 管理的職業従事者	216	1,367,955	15.8	2,278,910	9.5	2,360,868	9.1
C 事務従事者	2,058	6,250,955	32.9	8,840,520	23.3	10,468,308	19.7
D 販売従事者	1,610	5,566,555	28.9	7,042,305	22.9	8,299,361	19.4
E サービス職業従事者	931	2,849,080	32.7	3,728,585	25.0	4,160,050	22.4
F 保安職業従事者	246	572,630	43.0	736,250	33.4	821,019	30.0
G 農林漁業作業者	375	11,661,330	3.2	7,290,080	5.1	5,380,403	7.0
H 運輸・通信従事者	694	2,038,345	34.0	2,398,365	28.9	2,335,850	29.7
I-1 製造・制作作業者	4,801	12,261,075	39.2	11,266,775	42.6	11,832,912	40.6
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	564	638,975	88.3	896,385	62.9	954,278	59.1
I-3 採掘・建設・労務作業者	3,984	1,788,015	222.8	4,452,670	89.5	5,237,199	76.1
J 分類不能の職業	60	33,635	178.4	60,420	99.3	98,076	61.2
総数	16,504	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

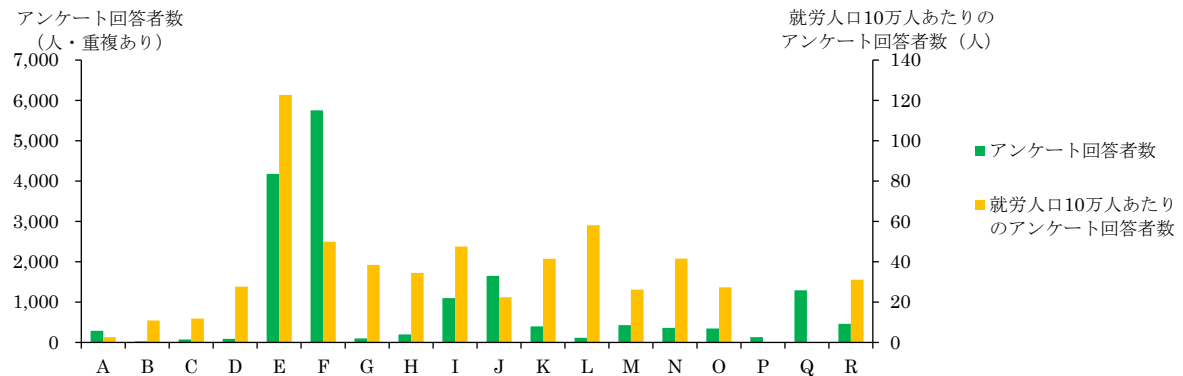
ウ. 産業分類

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、令和5年度では、最も従事者の多い産業は「E 建設業」441人であり、次いで「F 製造業」387人であった。

平成18～令和5年度累計では、最も従事者の多い産業は「F 製造業」5,754人であり、次いで「E 建設業」4,178人、「J 卸売・小売業」1,648人であった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ－５－１．累計産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）
及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ－５－１．累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	287	10,857,245	2.6	6,699,310	4.3	4,858,010	5.9
B 林業	29	265,050	10.9	187,190	15.5	143,526	20.2
C 漁業	73	615,655	11.9	482,715	15.1	424,062	17.2
D 鉱業	92	332,240	27.7	137,535	66.9	98,270	93.6
E 建設業	4,178	3,402,965	122.8	4,751,620	87.9	5,295,011	78.9
F 製造業	5,754	11,507,205	50.0	13,158,010	43.7	13,837,254	41.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	102	265,575	38.4	321,845	31.7	333,736	30.6
H 情報通信業	199	577,930	34.4	875,785	22.7	1,151,614	17.3
I 運輸業	1,098	2,306,540	47.6	2,750,575	39.9	2,898,638	37.9
J 卸売・小売業	1,648	7,355,500	22.4	9,459,535	17.4	10,905,309	15.1
K 金融・保険業	398	959,345	41.5	1,399,275	28.4	1,742,479	22.8
L 不動産業	117	201,340	58.1	374,565	31.2	491,288	23.8
M 飲食店・宿泊業	431	1,644,495	26.2	2,415,380	17.8	3,142,998	13.7
N 医療・福祉	361	868,390	41.6	1,830,365	19.7	2,589,388	13.9
O 教育、学習支援業	348	1,274,875	27.3	1,626,970	21.4	1,958,312	17.8
P 複合サービス事業	133	※		※		※	
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,294	※		※		※	
R 公務（他に分類されないもの）	461	1,483,755	31.1	1,924,645	24.0	2,060,958	22.4
S 分類不能の産業	70	30,065	232.8	60,420	115.9	99,489	70.4
総数	17,073	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～令和5年度累計の医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者で、産業分類別集計において「E 建設業」に従事歴のある者4,178人のうち、特定職種に従事歴のある方は、大工674人、電気工311人、配管工271人が多かった。

表Ⅱ－6. 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区申分請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚					
		人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	146	9.3	59.8	77	10.3	31.6	5	20.0	2.0	16	12.9	6.6	244	9.9	100.0
	左官	136	8.7	61.0	79	10.5	35.4	1	4.0	0.4	7	5.6	3.1	223	9.0	100.0
	築炉工	4	0.3	26.7	7	0.9	46.7	1	4.0	6.7	3	2.4	20.0	15	0.6	100.0
	電気工	205	13.1	65.9	89	11.9	28.6	2	8.0	0.6	15	12.1	4.8	311	12.6	100.0
	塗装工	112	7.1	71.3	37	4.9	23.6	1	4.0	0.6	7	5.6	4.5	157	6.4	100.0
	内装工	136	8.7	56.9	81	10.8	33.9	2	8.0	0.8	20	16.1	8.4	239	9.7	100.0
	保温工・断熱工	34	2.2	33.0	54	7.2	52.4	5	20.0	4.9	10	8.1	9.7	103	4.2	100.0
	大工	465	29.6	69.0	189	25.2	28.0	3	12.0	0.4	17	13.7	2.5	674	27.3	100.0
	吹付工	30	1.9	54.5	17	2.3	30.9				8	6.5	14.5	55	2.2	100.0
	事務	115	7.3	92.7	9	1.2	7.3							124	5.0	100.0
	配管工	152	9.7	56.1	97	13.0	35.8	5	20.0	1.8	17	13.7	6.3	271	11.0	100.0
	型枠工	34	2.2	66.7	13	1.7	25.5				4	3.2	7.8	51	2.1	100.0
計	1,569	100.0	63.6	749	100.0	30.4	25	100.0	1.0	124	100.0	5.0	2,467	100.0	100.0	
施行前弔慰金	はつり工・解体工	42	14.4	89.4	5	11.9	10.6							47	13.7	100.0
	左官	35	12.0	94.6	2	4.8	5.4							37	10.8	100.0
	築炉工	1	0.3	100.0										1	0.3	100.0
	電気工	18	6.2	90.0	1	2.4	5.0	1	10.0	5.0				20	5.8	100.0
	塗装工	16	5.5	94.1	1	2.4	5.9							17	4.9	100.0
	内装工	18	6.2	69.2	6	14.3	23.1	2	20.0	7.7				26	7.6	100.0
	保温工・断熱工	11	3.8	50.0	9	21.4	40.9	2	20.0	9.1				22	6.4	100.0
	大工	75	25.8	79.8	16	38.1	17.0	3	30.0	3.2				94	27.3	100.0
	吹付工	5	1.7	100.0										5	1.5	100.0
	事務	27	9.3	100.0										27	7.8	100.0
	配管工	40	13.7	88.9	2	4.8	4.4	2	20.0	4.4	1	100.0	2.2	45	13.1	100.0
	型枠工	3	1.0	100.0										3	0.9	100.0
計	291	100.0	84.6	42	100.0	12.2	10	100.0	2.9	1	100.0	0.3	344	100.0	100.0	
合計	はつり工・解体工	188	10.1	64.6	82	10.4	28.2	5	14.3	1.7	16	12.8	5.5	291	10.4	100.0
	左官	171	9.2	65.8	81	10.2	31.2	1	2.9	0.4	7	5.6	2.7	260	9.2	100.0
	築炉工	5	0.3	31.3	7	0.9	43.8	1	2.9	6.3	3	2.4	18.8	16	0.6	100.0
	電気工	223	12.0	67.4	90	11.4	27.2	3	8.6	0.9	15	12.0	4.5	331	11.8	100.0
	塗装工	128	6.9	73.6	38	4.8	21.8	1	2.9	0.6	7	5.6	4.0	174	6.2	100.0
	内装工	154	8.3	58.1	87	11.0	32.8	4	11.4	1.5	20	16.0	7.5	265	9.4	100.0
	保温工・断熱工	45	2.4	36.0	63	8.0	50.4	7	20.0	5.6	10	8.0	8.0	125	4.4	100.0
	大工	540	29.0	70.3	205	25.9	26.7	6	17.1	0.8	17	13.6	2.2	768	27.3	100.0
	吹付工	35	1.9	58.3	17	2.1	28.3				8	6.4	13.3	60	2.1	100.0
	事務	142	7.6	94.0	9	1.1	6.0							151	5.4	100.0
	配管工	192	10.3	60.8	99	12.5	31.3	7	20.0	2.2	18	14.4	5.7	316	11.2	100.0
	型枠工	37	2.0	68.5	13	1.6	24.1				4	3.2	7.4	54	1.9	100.0
合計	1,860	100.0	66.2	791	100.0	28.1	35	100.0	1.2	125	100.0	4.4	2,811	100.0	100.0	

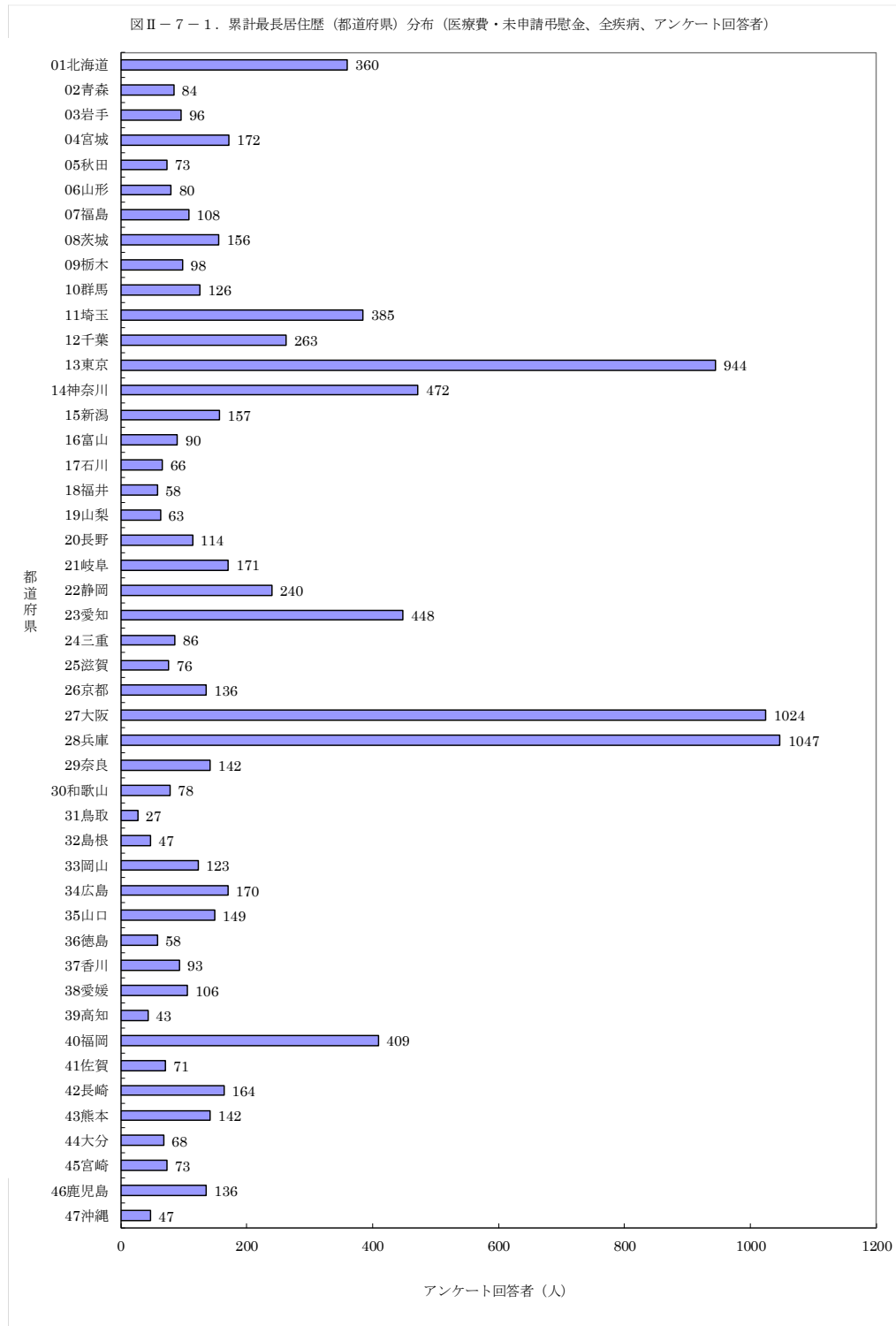
※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

オ. 住所別集計

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者について、昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

令和5年度は、都道府県別でみると、最も多かったのは大阪府90人、次いで兵庫県63人、東京都61人、埼玉県39人であった。市区町村別では、最も多かったのは大阪市39人、次いで尼崎市29人であった。

平成18～令和5年度累計は、都道府県別でみると、最も多かったのは兵庫県1,047人、次いで大阪府1,024人、東京都944人、神奈川県472人、愛知県448人、福岡県409人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市588人、次いで大阪市431人、横浜市200人、名古屋市180人、神戸市166人であった。

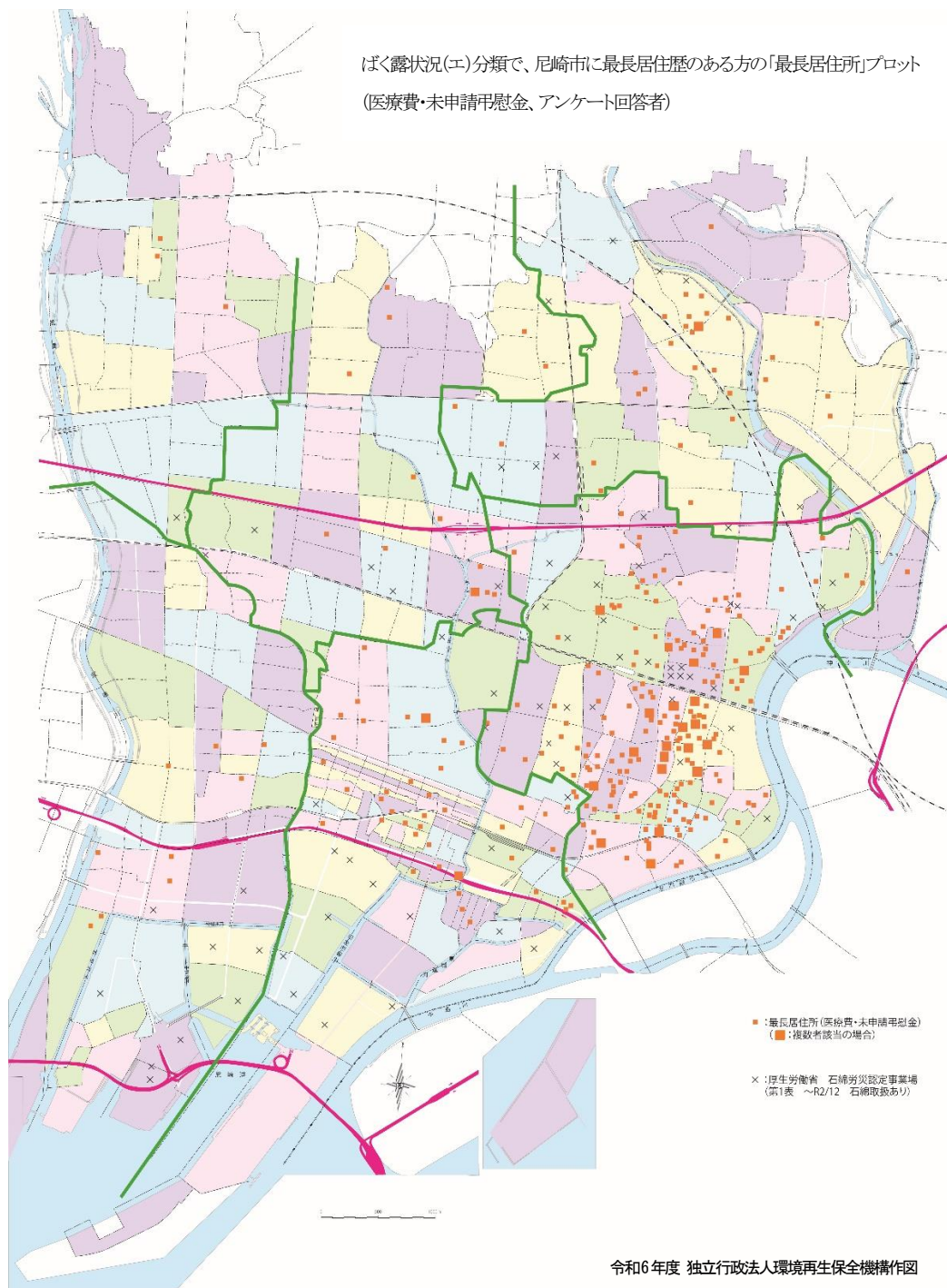


カ. 尼崎市の詳細集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政6地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成18～令和5年度累計では小田地区247人、中央地区49人、園田地区32人などであった。

また、最長居住地について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
(<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>)

3. 制度発足年度を除く前半9年間と後半8年間の集計

施行前弔慰金対象者を除いた中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後17年間で、前半9年（平成19年度～平成27年度）と後半8年（平成28年度～令和5年度）で見ると、3,940人から5,231人に増加（32.8%増）した。胸膜中皮腫の調査対象者は前半9年（平成19年度～平成27年度）と後半8年（平成28年度～令和5年度）で見ると、3,426人から4,573人に増加（33.5%増）した。なかでも男の胸膜中皮腫は、2,513人から3,495人に増加（39.1%増）した。

表Ⅱ－11－1. 累計調査対象者の申請時または死亡時年齢別集計（医療費・未申請弔慰金）

①前半9年（平成19年～平成27年）

(人)

疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19									0
20～24			1	1	1	1		2	3
25～29	1	1		2					2
30～34	3	3	2	8	2	8		10	18
35～39	8	11	2	21	3	6	1	10	31
40～44	24	5	5	34	16	7	2	25	59
45～49	30	9	5	44	22	9	5	36	80
50～54	87	8	2	97	28	14	3	45	142
55～59	145	15	5	165	59	11	9	79	244
60～64	293	30	13	336	106	21	10	137	473
65～69	500	41	26	567	149	19	6	174	741
70～74	491	25	19	535	147	14	12	173	708
75～79	471	32	18	521	154	15	9	178	699
80～84	308	13	9	330	128	7	5	140	470
85～89	120	3	8	131	73	2	4	79	210
90～94	27	1		28	22		2	24	52
95～99	5			5	2			2	7
100～					1			1	1
合計	2,513	197	115	2,825	913	134	68	1,115	3,940
最小値（歳）	29	27	22	22	20	24	37	20	20
最大値（歳）	98	91	89	98	102	87	93	102	102
中央値（歳）	71.0	67.0	69.0	71.0	72.0	62.0	66.0	71.0	71.0
平均値（歳）	70.7	64.6	67.1	70.1	71.0	59.9	66.8	69.4	69.9

②後半8年（平成28年～令和5年）

(人)

疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19	1			1		1		1	2
20～24		1		1	1	1		2	3
25～29		1	1	2	1	1		2	4
30～34	1	4		5		3		3	8
35～39	5	1		6	4	3		7	13
40～44	9	6	1	16	7	11	5	23	39
45～49	31	12	1	44	24	15	2	41	85
50～54	44	16	5	65	32	24	2	58	123
55～59	101	20	8	129	42	21	6	69	198
60～64	210	16	10	236	77	24	2	103	339
65～69	472	40	22	534	125	35	5	165	699
70～74	806	49	18	873	178	25	17	220	1,093
75～79	783	41	17	841	231	38	7	276	1,117
80～84	632	42	15	689	201	16	11	228	917
85～89	321	11	6	338	116	9	3	128	466
90～94	73	4	1	78	35	1		36	114
95～99	6		1	7	4			4	11
100～									0
合計	3,495	264	106	3,865	1,078	228	60	1,366	5,231
最小値（歳）	16	22	29	16	20	18	41	18	16
最大値（歳）	99	93	95	99	99	93	87	99	99
中央値（歳）	75.0	71.0	71.5	75.0	76.0	66.0	72.0	74.0	75.0
平均値（歳）	74.4	68.8	70.6	73.9	73.9	64.2	68.9	72.0	73.4